

業 態 別 損 益 動 向

都 市 銀 行（特定取引勘定設置銀行4行）^(※)

- ① **資金運用収益・費用**をみると、アジアをはじめとした海外向け貸出の増加等により貸出金利息が増加したことから、資金運用収益は2兆3,575億円（前中間期比560億円、2.4%増）と増加し、資金調達費用は5,079億円（同17億円、0.3%増）と増加したものの、収益の増加が費用の増加を上回ったことから、**資金運用益**は1兆8,496億円（同543億円、3.0%増）と増加となった。
- ② **役務取引等収益・費用**をみると、収益超過額は6,179億円（前中間期比102億円、1.7%増）となった。
- ③ **トレーディング業務に係る特定取引収益・費用**をみると、収益超過額は833億円（前中間期比156億円、15.8%減）となった。
- ④ **その他業務収益・費用**をみると、債券市場金利の低下を受けて国債等債券関係損益の収益超過額が増加したこと等から、全体の収益超過額は3,343億円（前中間期比796億円、31.2%増）となった。
- ⑤ **その他経常収益・費用**をみると、与信関係費用が減少したことから、全体の収益超過額は3,739億円（前中間期比865億円、30.1%増）となった。
- ⑥ **営業経費**は、海外業務強化に伴う物件費および人件費等の増加により、1兆5,716億円（前中間期比799億円、5.4%増）となった。
- ⑦ 以上の結果、**経常利益**は1兆6,997億円（前中間期比1,342億円、8.6%増）と増益となった（増益3行、減益2行）。また、**中間純利益**は、法人税等合計は増加したものの、経常利益が増益となったことを主因として、1兆1,441億円（同957億円、9.1%増）と増益となった（増益3行、減益2行）。
- ⑧ 参考までにみると、**業務純益**は1兆3,675億円（前中間期比490億円、3.7%増）となった。

リスク管理債権（銀行勘定）については、破綻先債権額は635億円（前期末比18億円、2.7%減）、延滞債権額は1兆9,720億円（同2,629億円、11.8%減）、3カ月以上延滞債権額は709億円（同1億円、0.2%減）、貸出条件緩和債権額は9,693億円（同1,106億円、10.2%減）

となった。以上の結果、リスク管理債権（銀行勘定）の合計は、3兆759億円（同3,755億円、10.9%減）となった。

また、金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が2,912億円（前期末比300億円、9.3%減）、危険債権が1兆8,434億円（同2,594億円、12.3%減）、要管理債権が1兆403億円（同1,108億円、9.6%減）、正常債権が264兆1,954億円（同6兆3,938億円、2.5%増）となった。

なお、繰延税金負債（純額）は、6,191億円（前期末比6,523億円増）となった。 [担当：古賀]

※本中間期は、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が平成25年7月1日付で合併したことに伴い、一部の計数が不連続となることから、「全国銀行」の概況および「都市銀行」の業態別損益動向において、国内業務部門および国際業務部門に関する記述など一部説明を省略しておりますので、ご留意ください。

地 方 銀 行（特定取引勘定設置銀行12行）

- ① **資金運用収益・費用**のうち、資金運用収益の主な内訳をみると、有価証券利息配当金が増加した一方、貸出金利息は、貸出金残高（平残）は増加したものの、貸出金利が低下したことから減少した。以上の結果、全体では1兆6,421億円（前中間期比335億円、2.0%減）と減少した。一方、資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したことから、全体では1,168億円（同78億円、6.3%減）となった。以上のように、収益・費用ともに減少したものの、収益の減少が費用の減少を上回ったことから、**資金運用益**は1兆5,254億円（同256億円、1.7%減）となった。
- ② **役務取引等収益・費用**をみると、保険販売手数料等の増加により、その他の役務収支の収益超過額が増加したことから、収益超過額は2,199億円（前中間期比103億円、4.9%増）となった。
- ③ **トレーディング業務に係る特定取引収益・費用**をみる

と、国際業務部門では収益超過額が減少したものの、国内業務部門では収益超過額が増加したことから、全体の収益超過額は27億円（前中間期比8億円、42.6%増）となった。

- ④ **その他業務収益・費用**をみると、国債金利の低下を受けて、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したことから、全体の収益超過額は770億円（前中間期比93億円、13.7%増）となった。
- ⑤ **その他経常収益・費用**をみると、株式等関係損益は、株式等売却益が減少したことから、収益超過額が減少した。また、与信関係費用は、個別貸倒引当金純繰入額および貸出金償却が減少したことから、全体では減少した。以上の結果、全体では、707億円（前中間期比84億円、13.5%増）となった。
- ⑥ **営業経費**は、1兆2,088億円（前中間期比4億円、0.0%増）となった。
- ⑦ 以上の結果、**経常利益**は6,871億円（前中間期比26億円、0.4%増）と増益となった（増益36行、減益28行）。また、**中間純利益**は、法人税等合計が減少したことから、4,532億円（同10億円、0.2%増）と増益となった（増益40行、減益24行）。
- ⑧ 参考までにみると、**業務純益**は6,425億円（前中間期比51億円、0.8%増）と増益となった。**国内業務粗利益**は、1兆7,135億円（同468億円、2.7%減）、**国際業務粗利益**は、1,119億円（同415億円、58.9%増）となった。また、国内業務部門の**総資金利鞘**は、前中間期比0.05%ポイント縮小して0.20%となった。

リスク管理債権（銀行勘定）の残高についてみると、破綻先債権額は1,449億円（前期末比99億円、6.4%減）、延滞債権額は3兆3,325億円（同1,510億円、4.3%減）、3カ月以上延滞債権額は255億円（同1億円、0.2%減）、貸出条件緩和債権額は8,117億円（同259億円、3.1%減）となった。以上の結果、リスク管理債権（銀行勘定）の合計は、4兆3,149億円（同1,868億円、4.2%減）となった。

また、金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が6,722億円（前期末比609億円、8.3%減）、危険債権は2兆8,368億円（同996億円、3.4%減）、要管理債権は8,373億円（同259億円、3.0%減）、

正常債権は173兆1,722億円（同2兆7,452億円、1.6%増）となった。

なお、繰延税金負債（純額）は、5,423億円（前期末比2,894億円、114.4%増）となった。〔担当：磯邊〕

第二地銀協地銀

- ① **資金運用収益・費用**のうち、資金運用収益の主な内訳をみると、貸出金残高（平残）は増加したものの、貸出金利の低下により貸出金利息が減少したほか、有価証券利息配当金も減少したことから、全体では4,698億円（前中間期比201億円、4.1%減）と減少した。一方、資金調達費用は、預金残高（平残）は増加したものの、預金金利の低下により預金利息が減少したことから、全体では351億円（同32億円、8.4%減）となった。以上のように、収益・費用ともに減少したものの、収益の減少が費用の減少を上回ったことから、**資金運用益**は4,347億円（同169億円、3.7%減）となった。
- ② **役務取引等収益・費用**をみると、為替手数料収支の収益超過額は減少したものの、投資信託販売手数料・保険販売手数料が増加したことから、収益超過額は396億円（前中間期比23億円、6.0%増）となった。
- ③ **その他業務収益・費用**をみると、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したこと等から、全体の収益超過額は231億円（前中間期比56億円、19.6%減）となった。
- ④ **その他経常収益・費用**をみると、株式等関係損益は、株式等売却益が減少したことから、収益超過額が大幅に減少した。一方、与信関係費用は、個別貸倒引当金純繰入額が減少し、貸倒引当金戻入益が増加したこと等から、全体では大幅に減少した。以上のように、収益・費用ともに大幅に減少したものの、費用の減少が収益の減少を上回ったことから、全体では171億円と収益超過に転じた（前中間期は31億円の損失超過）。
- ⑤ **営業経費**は、3,639億円（前中間期比4億円、0.1%増）となった。
- ⑥ 以上の結果、**経常利益**は1,506億円（前中間期比4億円、0.3%減）と減益となった（増益20行、黒字転換1行、減益20行）。また、**中間純利益**は、経常利益が減益

となったものの、特別損失が大幅に減少したほか、法人税等調整額も減少したことから、1,113 億円(同 52 億円、4.9%増)と増益となった(増益 24 行、減益 17 行)。

- ⑦ 参考までにみると、**業務純益**は 1,420 億円(前中間期比 250 億円、15.0%減)と減益となった。また、国内業務部門の**総資金利鞘**は前中間期比 0.07%ポイント縮小して 0.18%となった。

リスク管理債権については、破綻先債権額は 784 億円(前期末比 69 億円、8.1%減)、延滞債権額は 1 兆 1,640 億円(同 439 億円、3.6%減)、3 カ月以上延滞債権額は 47 億円(同 2 億円、4.2%減)、貸出条件緩和債権額は 1,774 億円(同 397 億円、18.3%減)となった。以上の結果、リスク管理債権の合計は、1 兆 4,247 億円(同 907 億円、6.0%減)となった。

また、金融再生法第 7 条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が 3,362 億円(前期末比 220 億円、6.1%減)、危険債権が 9,168 億円(同 291 億円、3.1%減)、要管理債権が 1,822 億円(同 400 億円、18.0%減)、正常債権が 45 兆 7,213 億円(同 5,600 億円、1.2%増)となった。

なお、繰延税金資産(純額)は、348 億円(前期末比 597 億円、63.2%減)となった。 [担当：尾室]

信託銀行(特定取引勘定設置銀行 4 行)

- ① **信託報酬**をみると、1,210 億円(前中間期比 39 億円、3.3%増)と増加した。
- ② **資金運用収益・費用**をみると、資金運用収益が 3,218 億円(前中間期比 117 億円、3.8%増)、資金調達費用が 1,077 億円(同 77 億円、6.7%減)となった結果、**資金運用益**は 2,140 億円(同 193 億円、9.9%増)と増益となった。

国内業務部門をみると、収益は、金利スワップ受入利息や預け金利息は増加したものの、貸出金残高(平残)の減少および貸出金利の低下により貸出金利息が減少するとともに、有価証券利息配当金も減少したこと等から、全体では減少した。一方、費用は、金利スワップ支払利息が増加したものの、預金金利の低下により預金利息が

減少したこと等から、全体では減少した。以上のように、収益、費用ともに減少したものの、収益が費用を上回って減少したことから、国内業務部門の資金運用益は減益となった。

国際業務部門をみると、収益は、貸出金残高(平残)の増加により貸出金利息が増加し、有価証券利息配当金も増加したこと等から、全体では増加した。一方、費用は、預金残高(平残)の増加により預金利息が増加したものの、金利スワップ支払利息および借用金利息が減少したこと等から、全体では減少した。この結果、国際業務部門の資金運用益は増益となった。

- ③ **役務取引等収益・費用**をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに役務取引等収支の収益超過額が減少したことから、全体の収益超過額は 1,081 億円(前中間期比 9 億円、0.9%減)となった。
- ④ **トレーディング業務に係る特定取引収益・費用**をみると、国際業務部門では収益超過額が大幅に減少したものの、国内業務部門では収益超過額が大幅に増加したことから、全体の収益超過額は 334 億円(前中間期比 188 億円、128.6%増)と大幅に増加した。
- ⑤ **その他業務収益・費用**をみると、国内業務部門では、国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じたものの、金融派生商品損益が収益超過から損失超過に転じたことから、全体では損失超過額が大幅に増加した。国際業務部門では、外国為替売買損益が損失超過から収益超過に転じ、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したものの、金融派生商品損益が収益超過から損失超過に転じたことから、全体では収益超過額が減少した。以上の結果、全体の収益超過額は 104 億円(前中間期比 130 億円、55.5%減)と大幅に減少した。
- ⑥ **その他経常収益・費用**をみると、株式等関係損益は、株式等売却益が大幅に減少したものの、株式等売却損および株式等償却が大幅に減少したことにより、全体では収益超過額が大幅に増加した。また、与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が増加し、貸出金償却も大幅に減少したこと等から、全体では減少した。以上の結果、全体の収益超過額は 461 億円(前中間期比 231 億円、100.0%増)と大幅に増加した。
- ⑦ **営業経費**は、2,732 億円(前中間期比 6 億円、0.2%増)となった。

- ⑧ 以上の結果、**経常利益**は 2,599 億円（前中間期比 506 億円、24.2%増）と増益となった（増益 3 行、減益 1 行）。**中間純利益**は、経常利益が増益となったことに加え、法人税等調整額が減少したことから、1,775 億円（同 303 億円、20.6%増）と増益となった（増益 3 行、減益 1 行）。
- ⑨ 参考までにみると、**業務純益**は 2,271 億円（前中間期比 258 億円、12.8%増）と増益となった。**国内業務粗利益**は 3,800 億円（同 100 億円、2.7%増）となり、**国際業務粗利益**は 1,077 億円（同 184 億円、20.6%増）となった。また、国内業務部門の**資金粗利鞘**（資金運用利回り－資金調達利回り）は、前中間期比 0.10%ポイント縮小して、0.47%となった。
- リスク管理債権**については、破綻先債権額は、銀行勘定で 11 億円（前期末比 1 億円、14.6%増）、信託勘定で 0.1 億円（同 1 億円、84.3%減）となった。延滞債権額は、銀行勘定で 1,302 億円（同 66 億円、5.3%増）、信託勘定で 192 億円（同 84 億円、30.5%減）となった。3 ヶ月以上延滞債権額は、銀行勘定で 6 億円（同 2 億円、20.1%

減）、信託勘定で 2 億円（同 1 億円、62.0%増）となった。貸出条件緩和債権額は、銀行勘定で 1,232 億円（同 215 億円、14.8%減）、信託勘定で 18 億円（同 1 億円、8.7%増）となった。以上の結果、リスク管理債権の総額は、銀行勘定で 2,553 億円（同 150 億円、5.5%減）、信託勘定で 212 億円（同 83 億円、27.9%減）となった（信託勘定については、いずれも元本補填契約のある信託勘定の計数）。

また、金融再生法第 7 条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 131 億円（前期末比 17 億円、11.2%減）、危険債権は 1,236 億円（同 80 億円、6.9%増）、要管理債権は 1,239 億円（同 217 億円、14.9%減）、正常債権は 40 兆 7,554 億円（同 6,646 億円、1.7%増）となった（信託勘定の計数を除く）。

なお、繰延税金負債（純額）は、3,196 億円（前期末比 1,035 億円、47.9%増）となった。 [担当：昆]